

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第87期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月
売上高(百万円)	14,898	14,086	12,030	11,433	10,870
経常利益(百万円)	2,048	1,816	1,424	1,669	1,235
当期純利益(百万円)	1,020	1,010	866	835	781
包括利益(百万円)	-	-	-	739	830
純資産額(百万円)	7,605	8,263	9,010	9,579	10,240
総資産額(百万円)	18,179	17,155	16,890	16,776	16,753
1株当たり純資産額(円)	357.56	388.60	423.74	450.59	481.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.95	47.50	40.75	39.29	36.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.8	48.2	53.3	57.1	61.1
自己資本利益率(%)	13.7	12.7	10.0	9.0	7.9
株価収益率(倍)	6.3	3.2	5.8	5.4	5.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,175	1,432	2,487	2,035	496
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,317	698	313	177	711
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	401	1,079	971	878	629
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,515	2,168	3,369	4,349	3,504
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	411	403	428 (114)	414 (71)	396 (59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第85期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月
売上高(百万円)	14,138	13,038	11,210	10,592	10,133
経常利益(百万円)	1,945	1,749	1,376	1,547	1,153
当期純利益(百万円)	950	988	840	779	729
資本金(百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数(千株)	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300
純資産額(百万円)	7,043	7,720	8,419	8,967	9,567
総資産額(百万円)	17,468	16,488	16,106	15,974	15,947
1株当たり純資産額(円)	331.13	363.07	395.95	421.76	450.00
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.70	46.49	39.53	36.67	34.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.3	46.8	52.3	56.1	60.0
自己資本利益率(%)	13.8	13.4	10.4	9.0	7.9
株価収益率(倍)	6.7	3.3	6.0	5.8	5.8
配当性向(%)	15.7	17.2	20.2	21.8	23.3
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	368	357	380 (114)	369 (71)	354 (59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第85期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2【沿革】

昭和4年9月	朝鮮において朝鮮鉱業開発株式会社創立
昭和15年1月	日室鉱業開発株式会社と商号変更、国内鉱山開発にも注力
昭和20年8月	終戦により在外資産喪失（在外会社）
昭和25年8月	国内資産を引き継ぎ日室鉱業株式会社設立（資本金3千万円）
昭和26年10月	東京証券取引所上場
昭和28年2月	大阪証券取引所上場
昭和39年4月	三扇工業株式会社（子会社）設立、江迎工場操業開始
昭和39年12月	東京都中央区に三扇コンサルタント株式会社を設立
昭和41年4月	埼玉県秩父郡に三扇運輸株式会社を設立
昭和41年4月	東京都中央区に東京熱化学工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年2月	埼玉県秩父郡に三扇機工株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	三扇工業株式会社を吸収合併（現 機械本部）
昭和48年2月	長崎県北松浦郡にハイシリカ工業株式会社を設立
昭和48年3月	松浦工場操業開始、鉱山部門を分離し日室鉱山株式会社（子会社）設立
昭和48年4月	埼玉県秩父市に三扇土木株式会社を設立
昭和48年4月	星和機械工業株式会社を吸収合併
昭和48年6月	日室工業株式会社と商号変更
昭和58年10月	日室鉱山株式会社を吸収合併（現 資源開発本部）
平成元年10月	日室城陽採石株式会社及び鬼怒川資源株式会社を吸収合併（現 建材本部）すると共に、商号を株式会社ニッチツ（英文名 NITCHITSU CO.,LTD.）に変更
平成3年12月	北海道夕張郡にニッシン建材株式会社を設立
平成13年1月	ニッシン建材株式会社を解散
平成13年1月	三扇土木株式会社を譲渡
平成13年4月	ハイシリカ工業株式会社を吸収合併（現 ハイシリカ事業本部）
平成13年9月	三扇コンサルタント株式会社を譲渡
平成15年4月	大阪証券取引所上場廃止
平成17年8月	三扇運輸株式会社を譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社4社及び関連会社3社により構成されており、セグメントごとの主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

(1) 機械関連事業

船用機器、産業機器の製造・販売、機械装置の据付販売については当社が行っております。また、中国との合併会社の無錫日室熱交換機器有限公司は、空気予熱機のエレメントを、江蘇金羊能源環境工程有限公司は、空気予熱機、船用機器及び産業機器等の製造・販売を行っており、当社はそれぞれその一部を輸入し販売を行っております。

(2) 資源関連事業

結晶質石灰石は、当社が採掘・加工・販売を行い、珪砂については当社が仕入・販売を行っております。また、ハイシリカ（精製珪石粉等）は当社が製造・販売を行っており、砂利、砂、碎石については、当社が仕入・販売を行っております。

中国との合併会社の凱達日室（新沂）石英有限公司は、精製珪石粉を製造・販売しており、当社は半製品等として輸入しております。

(3) 不動産関連事業

オフィスビルの賃貸は当社が行っており、管理は外部に委託しております。

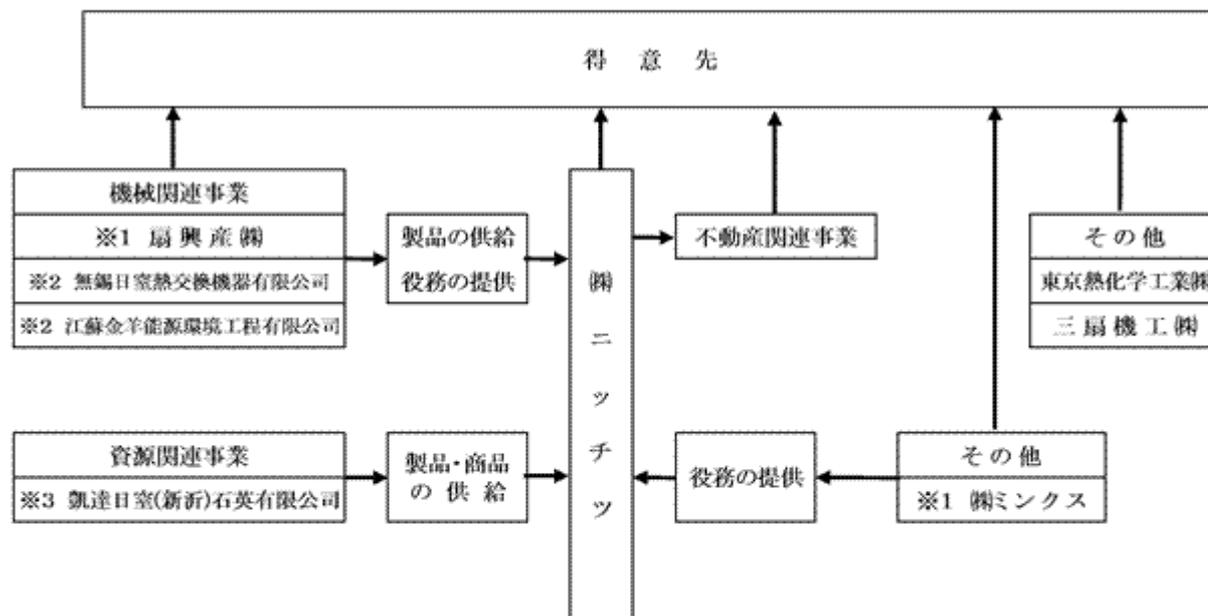
(4) その他

耐熱塗料は東京熱化学工業㈱が製造・販売を行っております。

ライナテックス（高純度天然ゴム）は、三扇機工㈱が仕入・加工・販売を行っており、製缶、機械の加工・販売も行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

2 扇興産株式会社は休眠中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) 三扇機工(株)	埼玉県秩父市	10,000	その他	100.0 (50.0)	有	無		無	無
東京熱化学工業(株)	埼玉県川越市	30,000	その他	100.0	有	無		無	無
(持分法適用関連会社) 無錫日室熱交換機器有限公司	中国・江蘇省	千中国元 15,014	機械関連事業	49.0	有	無	当社へ製品を供給しております。	無	無
江蘇金羊能源環境工程有限公司	中国・江蘇省	千中国元 14,228	機械関連事業	39.6	有	無	当社へ製品を供給しております。	無	無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械関連事業	232 (59)
資源関連事業	114 (-)
報告セグメント計	346 (59)
その他	42 (-)
全社(共通)	8 (-)
合計	396 (59)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354 (59)	42.4	11.1	4,282,183

セグメントの名称	従業員数(人)
機械関連事業	232 (59)
資源関連事業	114 (-)
報告セグメント計	346 (59)
その他	- (-)
全社(共通)	8 (-)
合計	354 (59)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は各事業所別に組織されており、組合員数は平成24年3月31日現在273名であります。また、連結子会社については、2社中1社で労働組合が組織されております(組合員数22名)。

なお、当社並びに上記連結子会社と労働組合との労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災後の復興関連需要や政策効果等により内需は緩やかな回復傾向を示したものの、欧州金融危機等を背景とする世界経済の減速や円高の進行に伴い輸出は低調に推移し、全体として景気の本格回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く事業環境は、船用機器の需要は、バルカー関連については、造船業界における過年度までの豊富な受注残を背景に総じて高水準で推移いたしました。自動車運搬船関連については、船舶投資一巡に伴い前年度に続き減少を余儀なくされました。また、住宅関連資材分野の需要は、震災復興関連含め堅調に推移いたしました。半導体、情報通信関連分野は、世界経済減速の影響を受け、第3四半期以降、需要の落込が顕著となり、賃貸ビル業においても、都内オフィスビルの平均空室率は高止まりいたしております。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めましたが、自動車運搬船関連や半導体関連の需要落込の影響を吸収するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は108億7千万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は11億3千2百万円（同25.3%減）、経常利益は12億3千5百万円（同26.0%減）、当期純利益は、7億8千1百万円（同6.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器においては、バルカーに係る過年度までの豊富な受注残に支えられハッチカバー及び大型ブロックの出荷は伸長したものの、自動車運搬船向けカーデッキの減少を吸収し得ず減収となりました。受注は工場ラインのシフト等によりハッチカバーや大型ブロックの需要を積極的に取り込んだこと等により増加いたしました。産業機器は、重電関連機器は堅調であったものの、空気予熱機関連及び製鉄関連の需要一巡等により、売上、受注とも減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は70億1千5百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は8億8百万円（同22.2%減）となりました。

資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、高純度製品の市場開拓があったものの、第3四半期以降、世界経済減速の影響を受け需要全般が弱含みに推移する一方、砂利、砂等の土木建設資材の出荷も需要が底這う中、やや減少いたしました。

他方、結晶質石灰石は、住宅関連資材向け需要が一部震災復興関連を含め堅調に推移するとともに、自社素材をベースとした環境関連資材（水処理用窒素除去剤）の需要開拓等により、出荷が伸長いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は29億6千7百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は2億円（同29.1%減）となりました。

不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、稼働率がやや低下し、売上高は1億5千1百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益は6千7百万円（同25.3%減）となりました。

その他

耐熱塗料の需要は、設備用は回復傾向を示したものの、家電及びOA機器向け輸出仕様品等工業用の出荷が需要先の減産や円高等の影響により減少する一方、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連も取引先の定期修繕工事の受注や自社ブランドの加工品の拡販等に努めたものの、製鉄関連向け大型案件のあった前年度との対比で減少し、この結果、「その他」合計では、売上高は7億3千7百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業利益は6千万円（同42.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、35億4百万円となり、前連結会計年度末より8億4千4百万円（前連結会計年度比19.4%減）減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億9千6百万円（同75.6%減）となりました。これは主にたな卸資産の増加が4億6千9百万円、法人税等の支払額が6億4千5百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が12億7百万円、減価償却費が5億7千6百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億1千1百万円（同301.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億2千9百万円（同28.3%減）となりました。これは主に借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	7,162,671	1.3
資源関連事業	2,437,865	+ 2.4
報告セグメント計	9,600,537	0.4
その他	708,307	13.8
合計	10,308,844	1.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
機械関連事業	7,332,760	+ 1.0	2,638,544	+ 13.7
報告セグメント計	7,332,760	+ 1.0	2,638,544	+ 13.7
その他	380,829	16.9	25,081	+ 18.3
合計	7,713,590	0.0	2,663,625	+ 13.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	7,015,101	5.2
資源関連事業	2,967,170	2.1
不動産関連事業	151,368	8.3
報告セグメント計	10,133,640	4.3
その他	737,301	12.3
合計	10,870,941	4.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大島造船所	1,715,372	15.0	1,878,021	17.3
(株)ナカタ・マックコーポ レーション	1,699,959	14.9	1,570,133	14.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの海外景気の下振れ等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

- (1) グループ企業の組織改編に引き続き、既存事業への投下経営資源に関し、更なる効率的配分に意を用い、体質強化に努めます。

主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場において、品質管理と作業効率、更には作業環境の改善を目指してハッチカバー用プラスト・塗装設備の更新に着手する等、生産体制の整備拡充を継続し、一層の競争力向上を図ります。

また、資源関連事業のうち、ハイシリカ部門に関しては、引続き品質管理や原価低減に注力するとともに、長崎県鹿町工場において生産設備の効率化等を進め、収益力の強化に努めます。

- (2) 資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。
(3) コスト競争力を確保するため、海外への生産シフトを推し進めます。
(4) 自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

以下の記載事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)経済状況、市場環境の変化

当社グループの事業分野のうち、機械関連事業は、主として造船や重機、重電等の下請けであり、需要先業界の受注動向に影響を受けます。また、資源関連事業のハイシリカ部門は、一般的に市況変動が大きく、且つ、恒常的な技術革新に伴うスペック（仕様）の変更等の激しいエレクトロニクス関連が主な需要分野であり、その市場動向の影響を免れません。不動産関連事業及び「その他」を含め、市場や競合先の動向などが、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(2)原材料価格の変動等

当社グループの原材料、副資材等の調達のうち、鋼材支給を受ける機械関連事業の一部を除き、商品市況の変動等による調達価格の上昇、或いは何らかの事情による調達不能等の事態が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社製品は概して重量物のため陸上及び海上の運賃市況の影響も免れません。

(3)為替、金利、株価等の変動

当社グループは、海外との間で、原材料や製品等の輸出入を行っているほか、金融機関などから資金を調達しており、また、株式などの有価証券を保有していることから、為替レートや金利、株価等の変動が当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(4)海外での事業活動

当社グループは、中国で合併事業を営むほか、インドやスリランカ、ブラジル、マレーシアなどから重要な原材料や商品等の輸入を行っており、一般的に海外事業に伴うリスクである、予期し得ない法律や規制、税制の変更、テロ、戦争その他の要因による社会的、政治的混乱などが、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(5)税制、法制、会計基準等の動向

当社グループの事業活動は、国内外の法人税を始めとする税制や環境関連法規を始めとする法制等の変更により、新たな制約を受け、或いは新たな負担を求められる可能性があり、また、会計基準の変更等により業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(6)産業事故その他の災害

当社グループの工場や事業所などにおいて、万一、産業事故や地震、津波、台風などの自然災害、システム障害、感染症の蔓延等が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、また、その対策や補償などに多額の費用を要し、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(7)知的財産、製造物責任、訴訟等

当社グループの事業遂行に際し、将来、知的財産にかかる係争が生じ、或いは、万一、製品の欠陥等に起因して製品回収や損害賠償などの対策の必要が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。その他、当社グループの過去をも含めた事業活動に関連して、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(8)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。その前提条件である割引率の低下等が、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(9)貸倒れリスク

当社グループの取引先の信用悪化などにより、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約会社名	賃貸先	契約内容	契約期間
(株)ニッチツ (当社)	(株)サークルKサンクスほか5社	建物賃貸借契約	契約締結日から満2年から 満10年 (更新可能)

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、粉碎技術を活かした高純度の新製品の開発等の研究活動を推進しております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は14百万円であり、すべて当社の資源関連事業分野で行われたものであります。

(資源関連事業)

自社素材をベースとした環境関連資材の開発を進めるほか、精製珪石粉の高純度化研究開発を継続して行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その詳細につきましては、「第5「経理の状況」1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載いたしております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、有価証券等の資産の評価や貸倒引当金等の引当金の計上などについて、過去の実績や当該取引の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2「事業の状況」1.業績等の概要(1)業績」に記載したとおりであります。

即ち、当連結会計年度は、資源関連事業の結晶質石灰石の需要や機械関連事業の舶用部門のうちバルカー関連の需要が堅調に推移したものの、自動車運搬船関連や資源関連事業のハイシリカ部門(半導体、情報通信関連分野)の需要が減少したこと等により、売上高は108億7千万円(前連結会計年度比4.9%減)、営業利益は11億3千2百万円(同25.3%減)となり、いずれも前連結会計年度を下回ることとなりました。

また、営業外損益は、持分法による投資利益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ5千万円悪化したものの、1億2百万円の利益(純額)となりました。特別損益につきましては、特別利益に固定資産売却益1千3百万円、特別損失に固定資産処分損1千2百万円、減損損失2千8百万円の計4千万円を計上した結果、2千7百万円の損失(純額)となりましたが、投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を特別損失に計上した前連結会計年度との対比では2億4千7百万円改善いたしております。

この結果、経常利益は12億3千5百万円(前連結会計年度比26.0%減)、税金等調整前当期純利益は12億7百万円(同13.3%減)となりました。当期純利益は、平成24年税制改正に係る法人税率の引き下げに伴う繰延税金負債の取崩し等により税金費用が減少した結果、7億8千1百万円(同6.4%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は167億5千3百万円となり、前連結会計年度末比2千3百万円減少いたしました。これは、商品及び製品や原材料及び貯蔵品が増加する一方、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は65億1千3百万円となり、前連結会計年度末比6億8千3百万円減少いたしました。これは、有利子負債の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は102億4千万円となり、前連結会計年度末比6億6千万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2「事業の状況」1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載いたしましたとおり、当連結会計年度の営業活動の結果、4億9千6百万円の資金が得られており、当社グループは、当該資金を、設備投資等投資活動の財源として活用いたしました。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比5億3千4百万円増の7億1千1百万円となりました。その主な内容は、資源関連事業における長崎県鹿町工場の生産体制の整備、拡充を目的とした設備投資にかかる資金支出であります。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比2億4千9百万円減の6億2千9百万円となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は35億4百万円となり、前連結会計年度比8億4千4百万円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度は、全体で5億1千6百万円(完成ベース)の設備投資を実施いたしました。

機械関連事業においては、松浦工場の100Tジブクレーンの走行装置等に係る設備の維持更新を中心に1億4千3百万円の設備投資を実施いたしました。

資源関連事業においては、鹿町工場の高純度製品生産設備増強等を中心に3億5千1百万円の設備投資を実施いたしました。

その他においては、1千3百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
松浦工場 (長崎県松浦市)	機械関連事業	船用機器等生産設備	1,018,809	708,042	166,745 (158)	26,587	1,920,185	227 (50)
江迎工場 (長崎県佐世保市)	機械関連事業	鉄骨等生産設備	27,457	17,197	101,247 (83)	491	146,394	5 (9)
鹿町工場 (長崎県佐世保市)	資源関連事業	ハイシリカ生産設備	323,009	386,320	33,900 (18)	49,437	792,667	60 (-)
江迎工場 (長崎県佐世保市)	資源関連事業	ハイシリカ生産設備	75,403	36,430	20,308 (10)	38	132,181	1 (-)
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	資源関連事業	石灰石加工設備	321,304	102,912	18,915 (10,685)	1,673	444,807	50 (-)
賃貸ビル (東京都港区)	不動産関連事業	その他設備	618,530	10,646	1,943,737 (0)	275	2,573,189	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による重要な賃借設備はありません。

3. 従業員数の()は期中の平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の投資規模等についてはグループ会議において提出会社を中心に検討を行っております。

なお、当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 松浦工場	長崎県 松浦市	機械関連 事業	ハッチカバー 用プラスト・ 塗装設備	300,200	200	自己資金	平成24年 4月	平成24年 9月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月16日	700	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(注) 旧株式消却特例法及び定款の定めによる取締役会の決議に基づく自己株式の取得・消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	13	49	13	2	1,791	1,882	-
所有株式数 (単元)	-	5,809	677	5,671	182	2	8,872	21,213	87,000
所有株式数の 割合(%)	-	27.39	3.19	26.73	0.86	0.01	41.82	100	-

(注) 1. 自己株式39,448株は「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に448株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,057	4.96
旭化成(株)	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,000	4.69
三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	1,000	4.69
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	804	3.77
(株)親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	803	3.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託・(株)池田泉州銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	3.50
高野 東治	埼玉県秩父市	701	3.29
扇栄会	東京都港区赤坂一丁目11番30号 (株)ニッチツ内	606	2.85
(株)証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	600	2.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	573	2.69
計		7,889	37.04

- (注) 1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,174,000	21,174	-
単元未満株式	普通株式 87,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,174	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式448株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	39,000	-	39,000	0.18
計	-	39,000	-	39,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	447	86,365
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	39,448	-	39,448	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本に考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金は、既存事業体質並びに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

期末の配当金につきましては、1株につき4円（年間配当金は1株につき中間配当金4円と合わせ8円）とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	85,043	4
平成24年6月28日 定時株主総会決議	85,042	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	750	439	279	260	231
最低(円)	272	125	153	158	161

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	173	174	181	193	213	216
最低(円)	166	161	170	172	185	199

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塩谷 和男	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年7月 当社管理本部副本部長兼建材本部 長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	注2	60
代表取締役 専務取締役	管理本部長	廣瀬 靖夫	昭和30年2月9日生	昭和53年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行香港支 店副支店長 平成15年12月 みずほ信託銀行㈱受託営業部長 平成20年4月 同行執行役員法人営業部長 平成21年4月 同行常務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役・管理 本部長(現任)	注3	-
取締役	機械本部担当	末永 武雄	昭和21年10月28日生	昭和40年4月 三扇工業㈱入社 昭和45年4月 当社と三扇工業㈱との合併により 当社に所属 平成14年4月 当社機械本部船用製造部長 平成16年4月 当社機械本部副本部長 平成19年3月 当社機械本部長 平成19年6月 当社取締役・機械本部長 平成23年10月 当社取締役・機械本部担当 (現任)	注2	15
取締役	資源開発本部長	前田 隆文	昭和29年12月25日生	昭和50年4月 グローリー工業㈱入社 平成17年5月 ㈱岡部二光製作所取締役社長 平成21年2月 当社資源開発本部本部長補佐 平成21年7月 当社資源開発本部副本部長 平成22年4月 当社資源開発本部長 平成22年6月 当社取締役・資源開発本部長 (現任)	注2	2
取締役	管理本部総務 部長	松井 慎一	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 ㈱青木建設入社 平成15年12月 ㈱シーザーパークホテルアンドリ ゾートアジア代表取締役社長 平成19年4月 当社管理本部総務部副部長 平成19年7月 当社管理本部総務部長 平成22年6月 当社取締役・管理本部総務部長 (現任)	注2	5
取締役	ハイシリカ事 業本部長	五十子 辰雄	昭和27年1月25日生	昭和50年4月 電気化学工業㈱入社 平成14年6月 デンカポリマー㈱取締役 平成15年4月 電気化学工業㈱千葉工場第三製造 部長 平成23年6月 デンカポリマー㈱常務取締役 平成24年6月 当社取締役・ハイシリカ事業本部長 (現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浦 一昭	昭和21年10月10日生	昭和55年6月 当社入社 平成14年7月 当社管理本部総務部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	12
常勤監査役		須田 健人	昭和22年12月20日生	昭和46年7月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年6月 三幸㈱経営企画部長 平成13年6月 同社取締役執行役員 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	7
監査役		松本 誠	昭和23年3月18日生	昭和45年4月 旭化成工業㈱入社 平成16年4月 旭化成ケミカルズ㈱執行役員 平成17年6月 旭化成エレクトロニクス㈱常勤監査役 平成21年6月 旭化成イーマテリアルズ㈱常勤監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	注5	1
監査役		今瀬 純行	昭和25年4月11日生	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年7月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱総務部長 平成19年7月 河北印刷㈱専務取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						102

- (注) 1. 監査役 須田健人、松本誠及び今瀬純行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 塩谷和男、末永武雄、前田隆文及び松井愼一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役 廣瀬靖夫及び五十子辰雄の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 浦一昭及び今瀬純行の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 須田健人及び松本誠の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題の一つと認識いたしております。その具体的取組の一環として、平成17年3月に、当社グループとしての「企業理念」及び「行動規準」を制定いたしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社取締役会は、取締役6名で構成しており、取締役の職務執行の監督を行うとともに、的確かつ迅速な意思決定が行える体制といたしております。

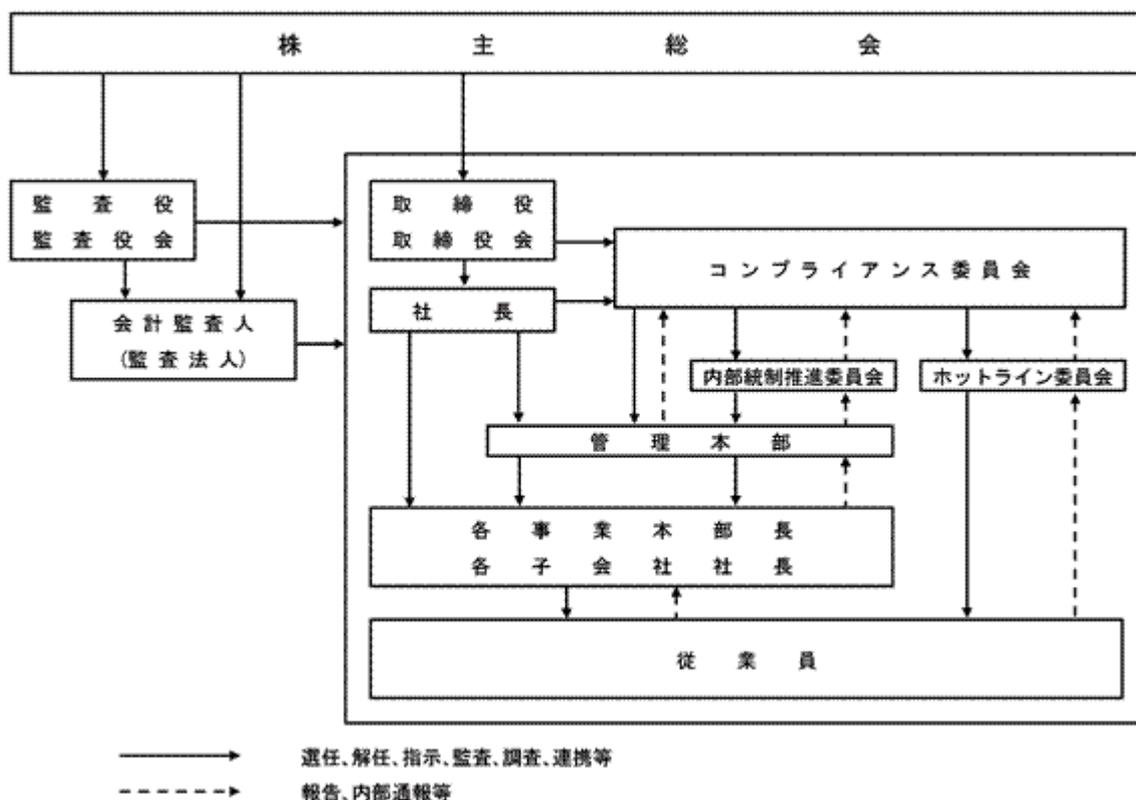
当社は監査役制度を採用しております。当社監査役会は、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成しており、各監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行に対する経営監視機能を十分に果たすことが可能であることから、現状の体制を採用しております。

内部統制システム整備の状況

平成17年3月、コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を発足させております。同規程には、グループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための重要情報連絡制度や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、コンプライアンスに係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化いたしております。なお、同規程の運用全般については、監査役が監視を行うことといたしております。また、法令違反行為の防止等を目的に、内部通報規程を制定し、その窓口としてコンプライアンス委員会の下、常勤監査役で構成する「ホットライン委員会」を発足させております。

また、平成20年3月に「コンプライアンス委員会」の下、常設組織として「内部統制推進委員会」を設置し、当社グループ全体の内部統制システムの整備、推進に取り組んでおります。

、に係る概略図は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、管理本部が担当し、総務及び財務経理各部門のスタッフ（計7名）が、監査役及び会計監査人と緊密に連携をとりながら、当社グループの内部監査を継続的に実施いたしております。

監査役監査については、毎年度、監査役会において策定した監査計画に基づき、計画的に当該監査を実施し、その結果に基づき、適宜代表取締役等に対し意見表明を行っております。また、会計監査人との間では、定期的に情報及び意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

内部統制システム構築の基本方針

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

（イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、当社グループ共通の行動規範として別途制定した「企業理念」及び「行動規準」を企業行動の原点と認識の上、職務を執行する。

コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程（以下、「コンプライアンス規程」という）を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

当該委員会の事務局長は管理本部役職者が兼任するものとし、必要に応じ委員会の開催を社長の指揮の下、司る。「コンプライアンス規程」の運用全般については、監査役が監視を行うこととし、必要に応じ取締役会に報告する。また、「コンプライアンス規程」に反社会的勢力との関係排除にグループを挙げて取り組む旨明記し、体制を整備する。

（ロ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報その他重要情報については、別途定める文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存、管理する。

株主総会議事録、取締役会議事録、コンプライアンス委員会議事録の作成、保存、管理並びに管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書の保存、管理は、管理本部総務部の所管とする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

（ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役は、保安規程、安全衛生管理規程、販売管理規程、購買管理規程、債権管理規程等を遵守の上、所管する本部内のあらゆるリスクに対する管理責任を負うものとする。

リスク管理については、「コンプライアンス規程」にグループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、リスク管理に係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化する。

（ニ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、その事業遂行に当り事業本部制を採用するが、毎年度当初には、各事業本部毎の予算策定を行い、以降、四半期毎にこれをレビューする全社会議（予算会議）を開催するほか、取締役会規則に基づき定期的に、また必要に応じ臨時に取締役会を開催し、経営に関する重要事項の審議、報告を行い、取締役、監査役間で業務執行状況の相互監視を行うと同時に、効率向上のための情報共有化等を心がける。

監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監視する。

（ホ）使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役以下、各取締役は企業行動の原点たる「企業理念」、「行動規準」の周知徹底を常に心がけ、「コンプライアンス規程」等諸規程に従い全使用人による職務執行が適正に行われるよう監督する。

各事業本部並びにグループ各社には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員をおき、内部統制にかかる意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるようつとめさせる。

また、法令違反行為等の防止等を目的に、「内部通報規程」を制定し、その窓口として「コンプライアンス委員会」の下、常勤監査役で構成する「ホットライン委員会」を設置する。

(ヘ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ構成員は、グループ共通の行動規範として定めた「企業理念」、「行動規準」に基づき、「コンプライアンス規程」、「関係会社管理指針」等諸規程に従い、業務を執行する。

グループ会社の各代表者は、年度当初並びに四半期毎の予算会議等に参加し、予算並びに業務執行状況の報告を行うものとする。

また、各社の役員（取締役乃至監査役）には、当社役職員も就任し、グループ全体として適正な業務運営が執行されるよう監視できる体制とする。

監査役は、内部監査部門である管理本部及び会計監査人と連携し、グループ会社の監査を行う。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

管理本部総務部及び財務経理部を監査役の職務を補助すべき組織として位置づける。

(チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人が、監査役から補助すべき業務についての指定を受けた場合においては、当該業務の遂行に関し、取締役からの指揮命令は及ばないものとする。

(リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、予算会議等の重要会議に出席し、取締役の業務の執行状況について報告を受けるとともに、「コンプライアンス委員会」の構成員として、コンプライアンスに係る重要情報の報告を受け、審議に参加する。

また、「稟議規程」に基づき管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書については、その全ての回覧を受けるものとする。

「監査役会議事録」は、管理本部総務部が保管する。

「内部通報規程」に基づき、法令違反行為等については、ホットライン委員である常勤監査役に対して容易に通報が行われうる体制とし、常勤監査役は必要な場合、当該規程に基づき、迅速かつ的確な行動をとることとする。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ適宜各事業本部を往査するほか、取締役、使用人に説明を求めることとし、内部監査部門である管理本部と連携し、また、会計監査人との間で、定期的に情報及び意見の交換を行い、その監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとって監査成果の達成を図る。

監査結果については、適宜代表取締役等に対し意見表明し、また意見交換を行う。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北方宏樹及び平野雄二であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役須田健人氏は、当社の主要取引銀行の一である株式会社日本興業銀行（現、株式会社みずほコーポレート銀行）を平成14年2月に退職しており、その後は、当社と直接取引関係がない企業の取締役及び監査役を歴任しております。また、当社は株式会社みずほコーポレート銀行と取引がありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行に対する借入依存度が特に高いというわけではありません。以上のことから、社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

社外監査役松本誠氏は、旭化成株式会社グループ会社の監査役を歴任しております。当社と同社グループとの間では、通常の商取引がありますが、その取引高は平成23年度において当社及び同社グループのいずれから見ても、それぞれの売上高の1%未満であります。以上のことから、社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

社外監査役今瀬純行氏は、当社の主要取引銀行の一である株式会社日本興業銀行（現、株式会社みずほコーポレート銀行）を平成14年3月に退職しており、その後は、当社と直接取引関係がない企業の取締役等を歴任しております。また、当社は株式会社みずほコーポレート銀行と取引がありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行に対する借入依存度が特に高いというわけではありません。以上のことから、社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

なお、株式会社みずほコーポレート銀行及び旭化成株式会社の当社株式の保有状況については、1. 株式の状況(7)大株主の状況に記載のとおりであり、また、各社外監査役の当社株式の保有状況は5. 役員 の状況に記載のとおりであります。

当該社外監査役の選任状況に関する当社の考え方は以下のとおりであります。

氏名	当該社外監査役を選任している理由
須田 健人	経済金融及び事業経営に関する豊富な経験と見識を基に、当社経営全般の監視を行っていただくため、社外監査役として選任しています。
松本 誠	事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な経験と見識を基に、当社経営全般の監視を行っていただくため、社外監査役として選任しています。
今瀬 純行	経済金融及び事業経営に関する豊富な経験と見識を基に、当社経営全般の監視を行っていただくため、社外監査役として選任しています。

なお、社外監査役は、取締役会や年度当初及び四半期毎の予算会議並びに会計監査人との報告会等重要会議に出席し、また、取締役及びグループ会社代表者等から直接、業務執行状況の報告を受けるとともに、内部監査部門である管理本部と連携し、内部統制システムを含む経営全般の監視に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名(株東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出)が独立的な立場から取締役の業務執行に対する経営監視機能を十分に果たすことが可能であると判断いたしております。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	129,878	93,900	19,800	16,178	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,360	8,760	1,200	1,400	1
社外監査役	21,710	17,160	2,100	2,450	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 賞与には、当期の役員賞与引当額を記載しております。

3. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金の当期増加額を記載しております。

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、取締役は年額2億1千万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役は年額4千万円以内と決議されており(但し、それぞれ、役員退職慰労金は含まない。)、個別の役員報酬等については、この総額の範囲内で役位等を基準に業績等を勘案して決定いたしております。

その他当社定款規定について

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(ヘ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,180,544千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	839,000	274,353	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	105,294	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)中央三井トラスト・ホールディングス	313,000	92,335	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ユーシン	120,000	77,400	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名古屋銀行	272,000	72,896	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	545,750	61,669	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
センコー(株)	219,000	58,911	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
DOWAホールディングス(株)	97,650	50,582	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
西華産業(株)	193,000	43,811	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
住友重機械工業(株)	76,000	41,268	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
ダイビル(株)	24,800	17,856	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)りそなホールディングス	20,200	7,999	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)武蔵野銀行	2,500	6,740	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ニコン	3,000	5,145	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
日本電気硝子(株)	1,432	1,687	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名村造船	1,000	414	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。

(注)中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号を変更しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	839,000	317,981	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	103,005	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ユーシン	120,000	84,120	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	313,000	82,632	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名古屋銀行	272,000	80,784	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
センコー(株)	219,000	72,708	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	545,750	62,761	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
DOWAホールディングス(株)	97,650	53,707	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
西華産業(株)	193,000	48,057	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
住友重機械工業(株)	76,000	34,960	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
ダイビル(株)	24,800	15,425	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)りそなホールディングス	20,200	7,696	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ニコン	3,000	7,536	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)武蔵野銀行	2,500	7,120	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
日本電気硝子(株)	3,582	2,575	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名村造船	1,000	360	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	24,000,000	-	24,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000,000	-	24,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模、特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び有限責任監査法人トーマツ等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,622,729	3,784,776
受取手形及び売掛金	2,589,213	2,692,723
商品及び製品	283,378	498,159
仕掛品	663,442	741,392
原材料及び貯蔵品	225,953	403,145
繰延税金資産	141,785	152,029
その他	300,153	397,677
貸倒引当金	488	493
流動資産合計	8,826,169	8,669,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,496,987	6,617,470
減価償却累計額	3,900,725	4,040,720
減損損失累計額	162,021	162,021
建物及び構築物(純額)	2,434,240	2,414,728
機械装置及び運搬具	8,690,004	8,906,298
減価償却累計額	7,337,051	7,606,867
減損損失累計額	22,063	22,063
機械装置及び運搬具(純額)	1,330,889	1,277,368
工具、器具及び備品	451,327	456,498
減価償却累計額	387,768	400,088
減損損失累計額	1,850	1,336
工具、器具及び備品(純額)	61,708	55,073
鉱業用地	138,760	138,760
減価償却累計額	124,243	124,613
鉱業用地(純額)	14,517	14,146
一般用地	2,493,429	2,464,684
建設仮勘定	1,880	33,700
有形固定資産合計	6,336,665	6,259,702
無形固定資産		
鉱業権	10,593	9,632
その他	12,795	12,703
無形固定資産合計	23,389	22,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165,771	1,234,716
長期貸付金	300	-
繰延税金資産	12,710	11,602
その他	415,527	558,677
貸倒引当金	3,567	2,508
投資その他の資産合計	1,590,741	1,802,487
固定資産合計	7,950,796	8,084,525
資産合計	16,776,965	16,753,936

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,843	4 807,309
短期借入金	1 2,669,603	1 2,565,704
未払費用	668,405	777,233
未払法人税等	374,061	249,296
賞与引当金	143,869	123,129
役員賞与引当金	23,200	23,100
受注損失引当金	6 35,235	6 44,738
環境安全対策引当金	2,160	1,244
資産除去債務	35,429	25,813
その他	261,030	145,551
流動負債合計	5,031,839	4,763,120
固定負債		
長期借入金	1 698,544	1 342,840
繰延税金負債	524,748	458,135
退職給付引当金	530,387	565,586
役員退職慰労引当金	115,068	137,376
環境安全対策引当金	63,571	62,326
資産除去債務	80,969	55,167
その他	151,839	128,995
固定負債合計	2,165,128	1,750,428
負債合計	7,196,967	6,513,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	7,577,295	8,189,206
自己株式	9,587	9,673
株主資本合計	9,478,965	10,090,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,906	140,147
為替換算調整勘定	5,125	9,450
その他の包括利益累計額合計	101,032	149,597
純資産合計	9,579,997	10,240,387
負債純資産合計	16,776,965	16,753,936

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	11,433,619	10,870,941
売上原価	1, 3 8,591,154	1, 3 8,335,184
売上総利益	2,842,464	2,535,757
販売費及び一般管理費	2 1,326,263	2, 3 1,402,877
営業利益	1,516,200	1,132,879
営業外収益		
受取利息	5,585	4,931
受取配当金	31,932	29,870
持分法による投資利益	125,144	106,796
その他	95,980	52,458
営業外収益合計	258,643	194,056
営業外費用		
支払利息	44,865	35,167
休廃止鉱山管理費	4 35,262	4 41,218
その他	25,616	14,936
営業外費用合計	105,744	91,322
経常利益	1,669,099	1,235,613
特別利益		
固定資産売却益	5 10,229	5 13,084
その他	921	-
特別利益合計	11,151	13,084
特別損失		
固定資産処分損	6 17,901	6 12,118
減損損失	7 17,330	7 28,745
投資有価証券評価損	171,317	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,383	-
その他	25,918	-
特別損失合計	286,850	40,863
税金等調整前当期純利益	1,393,400	1,207,835
法人税、住民税及び事業税	543,746	522,397
法人税等調整額	14,189	96,561
法人税等合計	557,935	425,836
少数株主損益調整前当期純利益	835,464	781,998
当期純利益	835,464	781,998

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	835,464	781,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,753	44,241
繰延ヘッジ損益	2,985	-
為替換算調整勘定	33,678	4,324
その他の包括利益合計	96,417	48,565
包括利益	739,047	830,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739,047	830,563
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
当期首残高	811,257	811,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	811,257	811,257
利益剰余金		
当期首残高	6,910,842	7,577,295
在外持分法適用関連会社の会計処理の変更に 伴う増減	1,094	-
当期変動額		
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	835,464	781,998
当期変動額合計	665,358	611,911
当期末残高	7,577,295	8,189,206
自己株式		
当期首残高	8,841	9,587
当期変動額		
自己株式の取得	745	86
当期変動額合計	745	86
当期末残高	9,587	9,673
株主資本合計		
当期首残高	8,813,257	9,478,965
在外持分法適用関連会社の会計処理の変更に 伴う増減	1,094	-
当期変動額		
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	835,464	781,998
自己株式の取得	745	86
当期変動額合計	664,613	611,824
当期末残高	9,478,965	10,090,790

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155,659	95,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,753	44,241
当期変動額合計	59,753	44,241
当期末残高	95,906	140,147
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,985	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,985	-
当期変動額合計	2,985	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	38,804	5,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,678	4,324
当期変動額合計	33,678	4,324
当期末残高	5,125	9,450
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	197,449	101,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,417	48,565
当期変動額合計	96,417	48,565
当期末残高	101,032	149,597
純資産合計		
当期首残高	9,010,707	9,579,997
在外持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	1,094	-
当期変動額		
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	835,464	781,998
自己株式の取得	745	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,417	48,565
当期変動額合計	568,195	660,390
当期末残高	9,579,997	10,240,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,393,400	1,207,835
減価償却費	603,774	576,792
減損損失	17,330	28,745
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,360	35,199
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,900	100
受取利息及び受取配当金	37,517	34,801
支払利息	44,865	35,167
持分法による投資損益（ は益）	125,144	106,796
有形固定資産売却損益（ は益）	10,229	13,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,383	-
有形固定資産処分損益（ は益）	17,901	12,118
投資有価証券評価損益（ は益）	171,317	-
売上債権の増減額（ は増加）	125,412	103,510
たな卸資産の増減額（ は増加）	69,764	469,922
未収入金の増減額（ は増加）	323,450	137,392
仕入債務の増減額（ は減少）	36,784	10,873
未払費用の増減額（ は減少）	59,599	109,879
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,319	23,757
前受金の増減額（ は減少）	7,603	10,507
その他	89,172	82,268
小計	2,584,520	1,033,736
利息及び配当金の受取額	37,026	144,173
利息の支払額	46,116	35,778
和解金等の支払額	9,400	-
法人税等の支払額	530,272	645,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035,758	496,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,754	3,891
投資有価証券の売却による収入	1,751	-
有形固定資産の取得による支出	179,544	679,283
有形固定資産の売却による収入	12,149	307
貸付金の回収による収入	13,320	17,020
資産除去債務の履行による支出	25,062	35,786
その他	7,105	9,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,035	711,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	526,532	-
長期借入れによる収入	510,000	-
長期借入金の返済による支出	691,538	459,603
自己株式の取得による支出	745	86
配当金の支払額	170,106	170,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,921	629,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	34
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	979,670	844,452
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,558	4,349,229
現金及び現金同等物の期末残高	4,349,229	3,504,776

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)ミックス 扇興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(会社名) 無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ミックス、扇興産(株)）及び関連会社（凱達日室（新沂）石英有限公司）

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社（無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司）は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品 個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産

定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（677,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	1,349,702千円	(669,625千円)	1,287,998千円	(632,128千円)
機械装置及び運搬具	382,560	(369,152)	278,462	(267,816)
工具、器具及び備品	321	(-)	275	(-)
鉱業用地	12	(12)	0	(0)
一般用地	2,130,812	(175,466)	2,130,812	(175,466)
計	3,863,410	(1,214,256)	3,697,549	(1,075,411)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	429,828千円	(423,468千円)	465,304千円	(361,944千円)
長期借入金	406,544	(400,744)	217,240	(214,800)
計	836,372	(824,212)	682,544	(576,744)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
投資有価証券(株式)		10,000千円		10,000千円
出資金		295,260		347,247

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高		80,287千円		88,379千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形		- 千円		247,324千円
支払手形		-		18,989

5 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は381,496千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物164,041千円、機械装置及び運搬具214,268千円、工具、器具及び備品3,186千円です。

6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
商品及び製品		1,415千円		15,636千円
仕掛品		33,820		29,102
計		35,235		44,738

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	764千円	37,869千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃諸掛	594,190千円	664,362千円
役員報酬	136,207	141,903
給料及び手当	148,252	161,784
賞与引当金繰入額	20,874	15,546
役員賞与引当金繰入額	23,200	23,100
退職給付費用	14,911	16,424
役員退職慰労引当金繰入額	21,403	22,308

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	14,163千円	14,696千円

- 4 休廃止鉱山管理費

休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,092千円	12,635千円
工具、器具及び備品	0	449
一般用地	9,136	-
計	10,229	13,084

- 6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2,713千円	7,516千円
機械装置及び運搬具	14,556	3,717
工具、器具及び備品	631	884
計	17,901	12,118

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当 社	場所	用途	種類
	北海道札幌市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,330千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当 社	場所	用途	種類
	北海道札幌市	遊休土地	一般用地
	長崎県松浦市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,745千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	65,053千円
税効果調整前	65,053
税効果額	20,812
その他有価証券評価差額金	44,241

為替換算調整勘定：

当期発生額	4,324
その他の包括利益合計	48,565

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	35,504	3,497	-	39,001
合計	35,504	3,497	-	39,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,497株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,057	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	85,048	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,043	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	39,001	447	-	39,448
合計	39,001	447	-	39,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,043	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	85,043	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,042	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,622,729千円	3,784,776千円
預入期間が3か月を超える定期預金	273,500	280,000
現金及び現金同等物	4,349,229	3,504,776

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	166,656	132,602	34,054
工具、器具及び備品	3,065	2,682	383
合計	169,722	135,284	34,437

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38,603	29,920	8,683
合計	38,603	29,920	8,683

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	25,753	8,683
1年超	8,683	-
合計	34,437	8,683

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	21,991	25,753
減価償却費相当額	21,991	25,753

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	44,165	18,402
1年超	18,402	-
合計	62,567	18,402

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部については、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部による事前審査等を経て、社長等の決裁により実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務の支払及び借入金の返済等については、資金調達面での流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,622,729	4,622,729	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,589,213	2,589,213	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	958,156	958,156	-
(4) 長期貸付金(2)	17,020	16,982	37
(5) 支払手形及び買掛金	(818,843)	(818,843)	-
(6) 短期借入金	(2,210,000)	(2,210,000)	-
(7) 長期借入金(3)	(1,158,147)	(1,160,794)	2,647
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内回収予定の長期貸付金16,720千円を含めております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金459,603千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,784,776	3,784,776	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,692,723	2,692,723	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,027,101	1,027,101	-
(4) 長期貸付金	-	-	-
(5) 支払手形及び買掛金	(807,309)	(807,309)	-
(6) 短期借入金	(2,210,000)	(2,210,000)	-
(7) 長期借入金(2)	(698,544)	(699,691)	1,147
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)1年内返済予定の長期借入金355,704千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付規則等に基づいた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	207,615	207,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,622,729	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,589,213	-	-	-
長期貸付金	16,720	300	-	-
合計	7,228,662	300	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,784,776	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,692,723	-	-	-
合計	6,477,500	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	482,167	309,129	173,038
	(2) その他	15,260	15,241	18
	小計	497,427	324,370	173,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	460,728	512,094	51,365
	(2) その他	-	-	-
	小計	460,728	512,094	51,365
合計		958,156	836,465	121,691

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	635,516	444,095	191,420
	(2) その他	15,275	15,259	15
	小計	650,791	459,355	191,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	376,309	381,001	4,691
	(2) その他	-	-	-
	小計	376,309	381,001	4,691
合計		1,027,101	840,357	186,744

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,773	921	-
(2) その他	-	-	-
合計	1,773	921	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、171,317千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間にわたり30%以上下落した状態である場合には「回復する見込がない」と判断し、減損処理を行います。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	(金利スワップ) 変動受取・固定支払	長期借入金	92,500	35,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	(金利スワップ) 変動受取・固定支払	長期借入金	35,000	15,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	727,581	706,478
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	180,580	135,435
ハ. 未認識数理計算上の差異	15,827	5,063
ニ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	786	393
ホ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	530,387	565,586

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	56,404	55,175
ロ. 利息費用	16,264	14,290
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,145	45,145
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,990	7,497
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	393	393
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	4,640	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	130,837	122,502

(注) 簡便法等を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	58,737千円	46,938千円
役員退職慰労引当金	47,074	51,896
未払事業税	28,449	17,099
退職給付引当金	215,935	205,123
固定資産等の未実現利益	13,188	13,188
投資有価証券評価損	42,073	36,818
減価償却費損金算入限度超過額	51,150	42,051
資産除去債務	47,619	29,714
環境安全対策引当金	26,777	23,407
土地減損損失	100,098	97,788
未払費用	22,874	58,771
受注損失引当金	14,342	17,002
その他	5,822	5,927
繰延税金資産小計	674,144	645,727
評価性引当額	167,922	157,676
繰延税金資産合計	506,222	488,050
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	830,579	716,206
特別償却準備金	17,752	17,749
その他有価証券評価差額金	25,785	46,597
その他	2,357	2,000
繰延税金負債合計	876,474	782,553
繰延税金資産(負債)の純額	370,252	294,503

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	141,785千円	152,029千円
固定資産 - 繰延税金資産	12,710	11,602
固定負債 - 繰延税金負債	524,748	458,135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.70%
(調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.33
評価性引当額の増減額		1.02
住民税均等割		0.70
持分法投資損益		3.60
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		4.46
その他		0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.26

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は60,579千円減少し、法人税等調整額が53,926千円、その他有価証券評価差額金が6,653千円、それぞれ減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事務所及び倉庫等の事業用資産の一部について土地所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年から40年と見積り、割引率は0.9%から2.3%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	141,085千円	116,398千円
時の経過による調整額	375	369
資産除去債務の履行による減少額	25,062	35,786
期末残高	116,398	80,981

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都に賃貸オフィスビル(土地を含む)、北海道や長崎県などに遊休不動産(遊休土地)を有しております。前連結会計年度における賃貸オフィスビルの賃貸損益は90,833千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、遊休不動産の損益は、売却益9,136千円(特別利益に計上)、減損損失17,330千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における賃貸オフィスビルの賃貸損益は67,811千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、遊休不動産の損益は、減損損失28,745千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,902,542	2,856,934
期中増減額	45,607	53,596
期末残高	2,856,934	2,803,337
期末時価	2,550,571	2,501,362

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除しております。

2. 前連結会計年度増減額のうち主な減少額は次の通りであります。

賃貸オフィスビルの減価償却費27,687千円

遊休不動産の売却589千円

遊休不動産の減損損失17,330千円

当連結会計年度増減額のうち主な減少額は次の通りであります。

賃貸オフィスビルの減価償却費25,194千円

遊休不動産の減損損失28,745千円

3. 期末の時価は、賃貸オフィスビルについては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、遊休不動産については路線価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,396,743	3,030,985	165,064	10,592,792	840,826	11,433,619	-	11,433,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	891	204	-	1,095	5,232	6,327	(6,327)	-
計	7,397,634	3,031,189	165,064	10,593,888	846,058	11,439,947	(6,327)	11,433,619
セグメント利益	1,038,724	282,371	90,833	1,411,930	105,761	1,517,692	(1,491)	1,516,200
セグメント資産	8,509,056	2,979,469	2,598,995	14,087,521	804,900	14,892,421	1,884,543	16,776,965
その他の項目								
減価償却費	360,121	197,097	27,687	584,906	15,949	600,856	2,917	603,774
持分法適用会社への 投資額	258,877	36,382	-	295,260	-	295,260	-	295,260
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	181,185	141,053	-	322,238	7,909	330,147	127	330,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,426千円、全社費用 2,917千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,884,543千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備品であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,015,101	2,967,170	151,368	10,133,640	737,301	10,870,941	-	10,870,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	226	-	226	4,165	4,391	(4,391)	-
計	7,015,101	2,967,396	151,368	10,133,866	741,467	10,875,333	(4,391)	10,870,941
セグメント利益	808,109	200,181	67,811	1,076,102	60,341	1,136,444	(3,564)	1,132,879
セグメント資産	8,172,424	3,285,447	2,576,465	14,034,337	774,557	14,808,895	1,945,041	16,753,936
その他の項目								
減価償却費	325,973	206,814	25,194	557,982	14,297	572,279	4,512	576,792
持分法適用会社への 投資額	310,864	36,382	-	347,247	-	347,247	-	347,247
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142,973	385,143	342	528,459	13,193	541,652	9,235	550,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去948千円、全社費用 4,512千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,945,041千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,235千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備品及びソフトウェアであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大島造船所	1,715,372	機械関連事業
(株)ナカタ・マックコーポレーション	1,699,959	機械関連事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大島造船所	1,878,021	機械関連事業
(株)ナカタ・マックコーポレーション	1,570,133	機械関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	17,330	17,330

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11,859	-	-	-	16,885	28,745

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1株当たり純資産額 450.59円	1株当たり純資産額 481.66円
1株当たり当期純利益金額 39.29円	1株当たり当期純利益金額 36.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当期純利益（千円）	835,464	781,998
普通株式に係る当期純利益（千円）	835,464	781,998
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,262	21,260

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,210,000	2,210,000	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	459,603	355,704	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	698,544	342,840	1.61	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,368,147	2,908,544	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	291,428	47,052	1,212	1,212

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,707,224	5,437,821	8,083,120	10,870,941
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	383,344	769,378	1,087,287	1,207,835
四半期(当期)純利益 金額(千円)	224,164	448,272	706,875	781,998
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	10.54	21.08	33.25	36.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額(円)	10.54	10.54	12.16	3.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,934	3,487,386
受取手形	836,099	3 789,193
売掛金	1,525,871	1,715,285
商品及び製品	5 256,628	5 474,486
仕掛品	5 658,323	5 740,151
原材料及び貯蔵品	147,125	302,314
前払費用	65,263	67,019
繰延税金資産	131,715	145,172
未収入金	205,456	311,355
その他	19,100	3,100
貸倒引当金	264	288
流動資産合計	8,152,253	8,035,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 4,288,049	1, 4 4,386,810
減価償却累計額	2,477,240	2,560,447
減損損失累計額	6,724	6,724
建物（純額）	1, 4 1,804,084	1, 4 1,819,637
構築物	1, 4 2,055,218	1, 4 2,077,693
減価償却累計額	1,294,139	1,349,839
減損損失累計額	155,296	155,296
構築物（純額）	1, 4 605,782	1, 4 572,557
機械及び装置	1, 4 8,237,332	1, 4 8,445,308
減価償却累計額	6,926,899	7,181,843
減損損失累計額	22,063	22,063
機械及び装置（純額）	1, 4 1,288,369	1, 4 1,241,401
車両運搬具	1, 4 243,095	1, 4 245,426
減価償却累計額	213,669	225,278
車両運搬具（純額）	1, 4 29,425	1, 4 20,148
工具、器具及び備品	1, 4 401,426	1, 4 406,748
減価償却累計額	343,992	353,849
減損損失累計額	1,850	1,336
工具、器具及び備品（純額）	1, 4 55,583	1, 4 51,561
鉱業用地	1 138,760	1 138,760
減価償却累計額	124,243	124,613
鉱業用地（純額）	1 14,517	1 14,146
一般用地	1 2,492,312	1 2,463,567
建設仮勘定	1,880	33,700
有形固定資産合計	6,291,956	6,216,722
無形固定資産		
鉱業権	10,593	9,632
ソフトウエア	7,676	7,603
その他	4,200	4,200
無形固定資産合計	22,470	21,436

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,077	1,180,544
関係会社株式	116,620	116,620
出資金	12,536	12,536
関係会社出資金	157,943	170,894
破産更生債権等	2,675	1,414
長期前払費用	19,998	77,763
長期未収入金	-	34,185
その他	83,383	82,433
貸倒引当金	3,159	2,100
投資その他の資産合計	1,508,075	1,674,292
固定資産合計	7,822,502	7,912,451
資産合計	15,974,755	15,947,628
負債の部		
流動負債		
支払手形	136,271	135,785
買掛金	624,520	620,313
短期借入金	2,210,000	2,210,000
1年内返済予定の長期借入金	459,603	355,704
未払金	215,838	80,217
未払費用	643,488	758,783
未払法人税等	334,051	248,231
前受金	18,676	33,908
預り金	13,700	27,315
賞与引当金	129,821	108,177
役員賞与引当金	23,200	23,100
受注損失引当金	35,084	44,528
環境安全対策引当金	2,160	1,244
資産除去債務	35,429	25,813
流動負債合計	4,881,844	4,673,123
固定負債		
長期借入金	698,544	342,840
繰延税金負債	537,936	471,323
退職給付引当金	517,321	550,842
役員退職慰労引当金	96,498	116,526
環境安全対策引当金	61,692	60,447
資産除去債務	62,070	36,219
受入保証金	151,839	128,995
固定負債合計	2,125,902	1,707,195
負債合計	7,007,747	6,380,319

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,210,156	1,290,384
特別償却準備金	25,864	29,764
別途積立金	4,513,790	5,213,790
繰越利益剰余金	964,287	739,227
利益剰余金合計	6,989,099	7,548,167
自己株式	9,587	9,673
株主資本合計	8,872,784	9,431,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,223	135,542
評価・換算差額等合計	94,223	135,542
純資産合計	8,967,008	9,567,308
負債純資産合計	15,974,755	15,947,628

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,746,173	9,471,793
商品売上高	681,759	510,704
不動産収入	165,064	151,368
売上高合計	10,592,997	10,133,866
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	177,899	241,161
当期製品製造原価	7,502,367	7,622,392
合計	7,680,267	7,863,553
製品期末たな卸高	241,161	441,169
製品他勘定振替高	76,964	134,963
製品売上原価	7,362,141	7,287,421
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,407	15,466
当期商品仕入高	600,875	467,924
合計	605,282	483,391
商品期末たな卸高	15,466	33,317
商品売上原価	589,815	450,074
不動産事業営業費	66,365	71,773
売上原価合計	8,018,322	7,809,268
売上総利益	2,574,674	2,324,597
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	584,678	657,003
販売手数料	10,395	8,734
役員報酬	114,480	119,820
給料及び手当	136,731	142,650
賞与引当金繰入額	16,659	11,610
役員賞与引当金繰入額	23,200	23,100
退職給付費用	14,541	16,059
役員退職慰労引当金繰入額	19,478	20,028
法定福利費	33,405	36,244
修繕費	4,104	4,661
租税公課	25,423	24,071
旅費及び通信費	42,931	51,124
交際費	6,187	6,144
減価償却費	7,616	8,840
雑費	139,756	135,031
戻入諸収入	13,926	12,117
販売費及び一般管理費合計	1,165,662	1,253,008
営業利益	1,409,012	1,071,589
営業外収益		
受取利息	5,450	4,845
受取配当金	145,966	116,319
その他	89,921	50,436
営業外収益合計	241,338	171,602

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	44,741	35,167
休廃止鉱山管理費	⁸ 35,262	⁸ 41,218
その他	22,671	13,797
営業外費用合計	102,674	90,182
経常利益	1,547,676	1,153,008
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 10,229	⁵ 13,084
特別利益合計	10,229	13,084
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 17,694	⁶ 11,467
減損損失	⁹ 17,330	⁹ 28,745
投資有価証券評価損	171,317	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,868	-
その他	25,918	-
特別損失合計	268,128	40,212
税引前当期純利益	1,289,777	1,125,881
法人税、住民税及び事業税	495,905	496,121
法人税等調整額	14,104	99,395
法人税等合計	510,010	396,725
当期純利益	779,767	729,155

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			1,494,606	20.2	1,648,054	21.4	
労務費							
給料手当		1,359,140			1,285,769		
賞与引当金繰入額		113,161			96,566		
退職給付費用		114,671			100,059		
法定福利費		225,568	1,812,541	24.5	218,093	1,700,489	22.1
経費							
外注加工費		2,782,775			2,984,796		
減価償却費		552,520			528,459		
修繕料		128,380			138,476		
電力料		218,957			290,401		
旅費通信費		76,245			70,203		
租税課金		72,375			70,324		
その他		377,166	4,208,422	56.8	379,232	4,461,894	57.9
控除額	1		112,497	1.5	106,218	1.4	
当期総製造費用			7,403,073	100.0	7,704,219	100.0	
期首仕掛品たな卸高			757,618		658,323		
合計			8,160,691		8,362,543		
期末仕掛品たな卸高			658,323		740,151		
当期製品製造原価	2		7,502,367		7,622,392		

(注) 1. 控除額は主として作業屑の処分額であります。

2. 原価計算の方法は、機械部門は個別原価計算、資源開発部門、建材部門及びハイシリカ部門は総合原価計算により各々実際原価で計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	793,273	793,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,000	275,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,237,598	1,210,156
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	4,305	100,476
圧縮記帳積立金の取崩	31,747	20,248
当期変動額合計	27,442	80,227
当期末残高	1,210,156	1,290,384
特別償却準備金		
当期首残高	39,183	25,864
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,770	17,859
特別償却準備金の取崩	15,089	13,959
当期変動額合計	13,318	3,899
当期末残高	25,864	29,764
別途積立金		
当期首残高	3,713,790	4,513,790
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	700,000
当期変動額合計	800,000	700,000
当期末残高	4,513,790	5,213,790

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,113,865	964,287
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	4,305	100,476
特別償却準備金の積立	1,770	17,859
圧縮記帳積立金の取崩	31,747	20,248
特別償却準備金の取崩	15,089	13,959
別途積立金の積立	800,000	700,000
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	779,767	729,155
当期変動額合計	149,578	225,059
当期末残高	964,287	739,227
利益剰余金合計		
当期首残高	6,379,437	6,989,099
当期変動額		
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	779,767	729,155
当期変動額合計	609,661	559,068
当期末残高	6,989,099	7,548,167
自己株式		
当期首残高	8,841	9,587
当期変動額		
自己株式の取得	745	86
当期変動額合計	745	86
当期末残高	9,587	9,673
株主資本合計		
当期首残高	8,263,869	8,872,784
当期変動額		
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	779,767	729,155
自己株式の取得	745	86
当期変動額合計	608,915	558,981
当期末残高	8,872,784	9,431,766

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	152,875	94,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,651	41,318
当期変動額合計	58,651	41,318
当期末残高	94,223	135,542
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,944	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,944	-
当期変動額合計	2,944	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	155,820	94,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,596	41,318
当期変動額合計	61,596	41,318
当期末残高	94,223	135,542
純資産合計		
当期首残高	8,419,689	8,967,008
当期変動額		
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	779,767	729,155
自己株式の取得	745	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,596	41,318
当期変動額合計	547,318	600,300
当期末残高	8,967,008	9,567,308

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却
また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物・構築物 15年～50年

機械及び装置・車両運搬具 4年～10年

(2) 無形固定資産

定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5. 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（677,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(8) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工

事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

・ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用条件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	678,332千円	654,290千円
構築物	1,744	1,578
機械及び装置	13,408	10,646
工具、器具及び備品	321	275
一般用地	1,955,346	1,955,346
計	2,649,153	2,622,138

工場財団抵当として担保に供している資産
(松浦工場及び江迎工場)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	607,560千円	574,844千円
構築物	15,372	14,031
機械及び装置	349,332	255,534
一般用地	175,466	175,466
計	1,147,730	1,019,877

秩父鉱業財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	31,425千円	29,277千円
構築物	15,268	13,974
機械及び装置	19,226	12,041
車両運搬具	594	240
鉱業用地	12	0
計	66,525	55,534

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	176,000千円	276,000千円
1年内返済予定の長期借入金	253,828	189,304
長期借入金	406,544	217,240
計	836,372	682,544

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	80,287千円	88,379千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	235,005千円
支払手形	-	

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は381,200千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物61,588千円、構築物102,453千円、機械及び装置213,722千円、車両運搬具250千円、工具、器具及び備品3,186千円であります。

5 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,415千円	15,636千円
仕掛品	33,668	28,892
計	35,084	44,528

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	641千円	37,404千円

- 2 戻入諸収入は主として関係会社の費用負担額(事務代行費等)であります。
- 3 他勘定への振替高は主として営業外費用の休廃止鉱山管理費に振替えたものであります。
- 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
関係会社からの受取配当金	117,871千円	87,085千円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械及び装置	901千円	12,588千円
車両運搬具	191	46
工具、器具及び備品	0	449
一般用地	9,136	-
計	10,229	13,084

- 6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物	1,270千円	6,765千円
構築物	1,413	244
機械及び装置	14,414	3,512
車両運搬具	75	72
工具、器具及び備品	519	873
計	17,694	11,467

- 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	14,163千円	14,696千円

- 8 休廃止鉱山管理費

休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。

9 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
北海道札幌市	遊休土地	一般用地

当社は、減損損失を把握するにあたっては、原則として事業部別にグルーピングを実施しております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,330千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
北海道札幌市	遊休土地	一般用地
長崎県松浦市	遊休土地	一般用地

当社は、減損損失を把握するにあたっては、原則として事業部別にグルーピングを実施しております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,745千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	35,504	3,497	-	39,001
合計	35,504	3,497	-	39,001

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,497株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	39,001	447	-	39,448
合計	39,001	447	-	39,448

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	166,656	132,602	34,054
工具、器具及び備品	3,065	2,682	383
合計	169,722	135,284	34,437

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38,603	29,920	8,683
合計	38,603	29,920	8,683

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	25,753	8,683
1年超	8,683	-
合計	34,437	8,683

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	21,991	25,753
減価償却費相当額	21,991	25,753

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	44,165	18,402
1年超	18,402	-
合計	62,567	18,402

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式116,620千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式116,620千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	52,837千円	41,107千円
未払事業税	25,120	16,944
未払費用	22,121	58,003
受注損失引当金	14,279	16,920
資産除去債務	14,419	9,809
その他	2,936	2,386
繰延税金資産(流動)計	131,715	145,172
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	210,549	199,600
役員退職慰労引当金	39,274	43,773
投資有価証券評価損	39,308	34,382
減価償却費損金算入限度超過額	51,150	42,051
環境安全対策引当金	25,108	22,238
土地減損損失	100,098	97,788
資産除去債務	25,262	12,894
その他	3,654	3,849
繰延税金資産(固定)小計	494,407	456,579
評価性引当額	157,219	148,230
繰延税金資産(固定)計	337,188	308,349
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	830,579	716,206
特別償却準備金	17,752	17,749
その他有価証券評価差額金	24,566	43,892
その他	2,226	1,823
繰延税金負債(固定)合計	875,124	779,672
繰延税金負債(固定)の純額	537,936	471,323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.70%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.50
評価性引当額の増減額		1.09
住民税均等割		0.71
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		4.96
その他		0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.24

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は62,137千円減少し、法人税等調整額が55,849千円、その他有価証券評価差額金が6,287千円、それぞれ減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、事務所及び倉庫等の事業用資産の一部について土地所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年から40年と見積り、割引率は0.9%から2.3%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	122,233千円	97,499千円
時の経過による調整額	327	320
資産除去債務の履行による減少額	25,062	35,786
期末残高	97,499	62,033

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	421.76円	1株当たり純資産額 450.00円
1株当たり当期純利益金額	36.67円	1株当たり当期純利益金額 34.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	779,767	729,155
普通株式に係る当期純利益(千円)	779,767	729,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,262	21,260

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)常陽銀行	839,000	317,981
		(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	103,005
		(株)証券ジャパン	225,000	84,600
		(株)ユーシン	120,000	84,120
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	313,000	82,632
		(株)名古屋銀行	272,000	80,784
		(株)ナカタ・マックコーポレーション	40,000	80,000
		センコー(株)	219,000	72,708
		(株)池田泉州ホールディングス	545,750	62,761
		DOWAホールディングス(株)	97,650	53,707
		西華産業(株)	193,000	48,057
		住友重機械工業(株)	76,000	34,960
		須賀工業(株)	63,000	31,500
		ダイビル(株)	24,800	15,425
		その他 8 銘柄	135,710	28,303
		小計		3,926,910
計		3,926,910	1,180,544	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	4,288,049	119,056	20,295	4,386,810	2,560,447	6,724	100,671	1,819,637
構築物	2,055,218	22,811	337	2,077,693	1,349,839	155,296	56,018	572,557
機械及び装置	8,237,332	331,722	123,745	8,445,308	7,181,843	22,063	359,588	1,241,401
車両運搬具	243,095	6,025	3,694	245,426	225,278	-	15,218	20,148
工具、器具及び備品	401,426	24,124	18,803	406,748	353,849	1,336	27,097	51,561
鉱業用地	138,760	-	-	138,760	124,613	-	370	14,146
一般用地	2,492,312	-	28,745 (28,745)	2,463,567	-	-	-	2,463,567
建設仮勘定	1,880	535,224	503,404	33,700	-	-	-	33,700
有形固定資産計	17,858,074	1,038,964	699,024 (28,745)	18,198,014	11,795,871	185,421	558,963	6,216,722
無形固定資産								
鉱業権	-	-	-	47,932	38,300	-	961	9,632
ソフトウェア	-	-	-	46,617	39,014	-	2,543	7,603
その他	-	-	-	4,200	-	-	-	4,200
無形固定資産計	-	-	-	98,751	77,314	-	3,504	21,436
長期前払費用	20,126	84,597	26,806	77,918	154	-	26	77,763

(注) 1. 当期増加額の主なもの 建物 H I S 生産建屋増築等 96,623千円
 機械及び装置 H I S 生産設備 229,816千円
 100tジブクレーン改修工事 57,381千円
 建設仮勘定 排水処理設備 33,500千円
 当期減少額の主なもの 機械及び装置 N C プラズマ切断機 54,161千円

2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳累計額381,200千円(建物61,588千円、構築物102,453千円、機械及び装置213,722千円、車両運搬具250千円、工具、器具及び備品3,186千円)を控除しております。
3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,424	492	1,195	332	2,389
賞与引当金	129,821	108,177	129,821	-	108,177
役員賞与引当金	23,200	23,100	23,200	-	23,100
受注損失引当金	35,084	44,528	35,084	-	44,528
役員退職慰労引当金	96,498	20,028	-	-	116,526
環境安全対策引当金	63,853	-	2,160	-	61,692

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替(326千円)及び一部回収(5千円)による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,104
預金	
当座預金	31,943
普通預金	2,012,339
定期預金	1,439,000
小計	3,483,282
合計	3,487,386

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大島造船所	323,243
(株)グラベル	134,599
カーゴテック・ジャパン(株)	128,721
川重マリンエンジニアリング(株)	64,430
旭洋造船(株)	31,007
その他	107,190
合計	789,193

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	235,005
4月満期	120,660
5月満期	172,053
6月満期	100,774
7月満期	151,427
8月満期	9,271
合計	789,193

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナカタ・マックコーポレーション	202,275
中部電力(株)	186,900
三菱重工業(株)	174,831
(株)大島造船所	166,774
丸尾カルシウム(株)	121,540
その他	862,962
合計	1,715,285

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
1,525,871	10,624,765	10,435,351	1,715,285	85.9	55.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記売掛金には消費税等を含んでおります。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ハイシリカ	31,100
珪砂	2,216
小計	33,317
製品	
ハイシリカ	286,514
船用機器	135,519
石灰石	19,135
小計	441,169
合計	474,486

仕掛品

品名	金額(千円)
船用機器	404,096
一般産業機械	114,252
製鉄機械	109,863
ハイシリカ	100,583
施設工事	10,181
石灰石	653
空気予熱機	520
合計	740,151

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原石	255,600
購入部品費	303
小計	255,903
貯蔵品	
部品類	14,542
油類	9,266
その他	22,602
小計	46,411
合計	302,314

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北松通運(株)	29,513
出光リテール販売(株)	23,740
吉浦海運(株)	19,398
(有)長大テック	15,000
(有)塩浜工作所	11,000
その他	37,132
合計	135,785

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	18,989
4月満期	40,031
5月満期	26,530
6月満期	27,136
7月満期	11,704
8月満期	11,394
合計	135,785

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)武田商事	283,204
双日(株)	85,332
(株)大興	80,037
(株)瓢屋	11,048
出光リテール販売(株)	10,395
その他	150,294
合計	620,313

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
(株)りそな銀行	440,000
(株)常陽銀行	420,000
(株)親和銀行	350,000
(株)池田泉州銀行	200,000
(株)名古屋銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
合計	2,210,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第87期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第87期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッチツの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッチツが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。